

# 日中歴史共同研究 識者見解

長大な論文で大変くろうさまでしたと、まず申し上げたい。中国側の教科書にしばしば欠落していた日露戦争にも言及しており、「南京事件」や盧溝橋事件についてもバランスを配慮して書いている。

これは委員の顔ぶれから予想されたことだが、日本側の論文は学会主流の無難な学説の併記に終始している。全体的には江沢民前国家主席や胡錦濤主席の演説に触れた「日中友好史観」だといえよう。

△古代・中近世史△に関して、朝貢外交や冊封体制に言及したり、聖徳太子の「十七条憲法」が中国の古典に学んでいるといえながら、「日出づる処の天子、書を日没する処の天子に至す。恙なきや」という国書を太子が隋の皇帝に送って、新興

## 友好史観で対立回避

の日本は中国と対等だと示した重要なポイントには日中双方とも触れていない。

△近現代史△に関しては、西欧からの衝撃に対し日本は近代化に努めて成功し、中国は「中華思想」で失敗したのが日中近代史の原点であり、この点を双方は冷静に見つめるべきだ。

戦後史を発表しなかったことをはじめ、日中双方が対立点をあえて回避しているという印象を受けた。戦後、日本は一度も戦争をしたことがなく、一人も国家権力によって犠牲にしてい

## 研究無視の政治論文

南京事件について虐殺数を「20万人を上限として4万人、2万人」などとする日本側の報告書は、この10年間に進展した学問的研究を一切無視した、問題の多い内容だ。

事件をめぐっては、10年前に日本「南京」学会が発足し、事件の客観的証言者とされた西歐人ジャーナリストが中国国民党宣伝部に雇われていた事実が明らかになるなど、虐殺自体の存在を疑わせる証拠がいくつも出てきた。しかし、報告書では一切これらに言及せず、逆に「大虐殺」を主張する研究者の論文はふんだんに利用している。

学術論文は、たとえ自分に都合の悪い研究であってもその結論を引用し、コメントする義務がある。それを果たしていない今回の報告書は、日中歴史共同研究という枠組みの中で、政治的妥協を学問めかして書いただけの政治論文と言わざるを得ない。

## 「日本弾劾色」に変化

南京事件については、中国は典拠を明らかにした事実にほぼ終始しており、日中双方の歴史論文と比べると、たという印象を受ける。

事件の事実経過に限れば、ほぼ同じと言っているが、「30万人以上」とする報告書では中国側の軍15万人とし、市民の被害は、ほぼ唯一の推計である「報告」から約3万人とされている。しかし、これだけ人殺されたことになり、死者をはるかに超えてしま

### 中嶋嶺雄・国際教養大学長(現代中国学)



飛来がピークを迎えている一写真。雄の「コンクチュアリ」など3タンチョウの「ツツ」と鳴き合う姿も見られる。

### 拓殖大教授 藤岡信勝氏

文明の進展は必ず新しい技術に依るものであり、技術こそが端的に国力を表象する。少子高齢化がすすみ国民の心がなるとなく萎えてきている今の日本で、この国の力を表象するものは我々の持っている優れた技術くらいしかありません。

そしてそれをかざし踏まえて国力の進展を計ることが国家の大計、戦路にもなる。真千丁に良(カ)の日本には他にも誇るべき世界に比類のない技術が沢山あるのにそれを心得て遂行する政治家も官僚も一向に見当たらない。

例えば、水。

今の世界で、蛇口をひねって安心して水の飲める国はわずか十一しかない。日本はその中でも最も進んだ技術を持っている。東京の水道水は五次処理までされていて、防腐剤の入った市販のミネラルウォーターよりも安全安心だ。パリの水はとて飲めたものではないが、そのフランスはかつての植

### 現代史家 秦郁彦

民地インドシナ半島三国に水道のシステムを輸出しようとしていたプロが、同じアジアの日本がそうしたプロシエクトに関心があると聞いたことがない。

世界には冠たる？アメリカの航空機産業は日本の技術による高級部品なくしてはなりたない。

性能が優秀すぎるので日本への提供に難色を示したF22戦闘機の、レ

1ターに映らぬ外面の特殊塗装は日本の技術によるものしかない。高度な軍用機や旅客機のコックピットはほとんど日本製だ。航行計器を包むダッシュボードのセラミックや中に入っている液晶体はすべて日本製。しかし、それが売れないなら、こちらも売らないという交渉をこの国の政治家はしようとはしない。

クリントン政権の末期、アメリカは

彼等も大切な部品仰ぐのが業腹だから、深い部の生産工程もたが、同じ性能の部品は倍の金と時間がかさった。

昔の話だがブッシ

## 日本よ

## 日中歴史共同研究

「南京虐殺」一致は問題だ

日中の有識者による歴史共同研究の報告書が発表された。両国の歴史に對する考え方の違いが一段と明確になった。

この共同研究は、平成18年10月の安倍晋三首相(当時)と胡錦濤国家主席の合意に基づき、3年がかりで行われた。両国の認識の隔たりが大きい、両論併記の形がとられたのは当然である。

近現代史の部分を読むと、日本側の記述はおおむね客観的な資料に沿って書かれている。これに対し、中国側の記述は中国共産党史の域をほとんど出していない。

ただ、南京事件(昭和12、13年)のくだりで、中国側の主張に引きずられているのは問題だ。

日本側の記述は「日本軍による捕虜、敗残兵、便衣兵、及び一部の市民に対して集団的、個別的な虐殺事件が発生し、強姦、略奪や放火も頻発した」と「虐殺」を認めている。その数は、東京裁判で認定された「20万人以上」、中国が主張する「30万人以上」などの数字を挙げ、「日本側の研究では20万人を上限として、4万人、2万人などさまざまな推計がなされている」としている。

しかし、「南京虐殺」や「南京大虐殺」は当時の中国国民党が伝したものであることが最近の実証的な研究で分かってきた。日本軍による集団的な虐殺の有無も、はっきりしていない。こうした日本側の研究状況を過不足なく正確に記述すべきだった。

「南京虐殺」で認識が一致した

といっても、共同研究に参加した学者間のことだ。それがあつても歴史の真実であるかのようには、日本の教科書などで独り歩きするようには避けたい。

今回、中国側が戦後史の部分の発表を拒否し、それに日本側が同調したことも問題である。このため、日本側の研究論文まで非公開にされてしまった。中国当局は天安門事件(1989年)に関する厳しい言論統制を行っており、日本側の論文が公表されることで当局への批判が誘発されることを恐れたためとみられる。

日中両国の共同研究の成果は、等しく両国民に公開されるのが筋だ。日本政府は改めて中国側に公表を求めるべきである。

共同研究は今後も続けられる。そもそも、独裁国家の中国と学問の自由がある日本との間で、大きな成果は期待できない。日本側の学者はこのことをよくわきまえて共同研究に臨む必要がある。

## 主張

<2010.2.1>

## 恫喝での要求は一

北朝鮮軍による韓国へ、億測もなされたの砲撃が黄海で続発して、真意はともかく、北は1月中旬以来、「当事国」に上り、朝鮮戦争の休戦協定を平和協定に格上げするよう提案し、6カ国協議の復帰の条件として核実験に伴う制裁の解除を求めている。

一連の砲撃はこれの実現を迫る威嚇とみられるが、危険な挑発、不当な要求だ。各国は拒否を鮮明にして、在韓米軍の撤退を、いままらすべきだ。

砲撃によって、平和協定未結による軍事的緊張感を演出できれば、各国が締結交渉にでると許さないだろう。拒否は、94年の米朝協定を見越して、引き換えに見返りを得るのが本当の狙いという

日本の技術に関するを派遣してきたが、Technologyの調査民間用品に使われては軍事目的に転用活用できなかった。

きっかけは、その売された子供のゲイ・チップが、なんとわれているものの四性能を備えていると果だった。それがアなどに流れたらアに支障を来しかねない強いてもきた。

## 北の砲撃